



原油が反発 リビアの油田停止で

9日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の2月物は前日比1.47ドル（2.1%）高の1バレル72.24ドルで取引を終えた。リビアの主要油田の操業停止や中東情勢悪化で原油供給が滞るとの見方が買いを誘った。需給緩和の懸念から前日に相場は急落しており、自律反発を期待した買いもあった。

リビアの国営石油会社（NOC）が7日に地元住民の抗議行動を受けて同国最大の油田の1つであるシャララ油田の操業を停止していると発表していた。イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が長引き、中東各地に紛争が広がることへの警戒も根強い。紅海ではイエメンの親イラン武装組織フーシによる商船攻撃の影響で石油など全般に輸送が停滞する可能性がある。

原油相場は8日に4%強下げていた。サウジアラビアが原油の輸出価格を引き下げたのに加え、2023年12月の石油輸出国機構（OPEC）の生産量が増加したことも売りを誘った。

需給の緩みを意識した売りは9日も原油先物の上値を抑えた。9日は米エネルギー情報局（EIA）が月例の短期エネルギー見通しで米国の原油生産量が24、25年ともに前年比で増加するとの予想を示した。



1ドル144円40～50銭 米早期利下げ観測がやや後退

9日のニューヨーク外国為替市場で円相場は反落し、前日比25銭円安・ドル高の1ドル=144円40～50銭で取引を終えた。米労働市場が底堅さを保っていることを背景に米連邦準備理事会（FRB）による早期利下げ観測がやや後退しており、円売り・ドル買いが優勢となった。

米長期金利は昨年12月末の3.8%台から足元で4.0%台に水準を切り上げている。米金利先物の値動きから市場が織り込む政策金利予想を算出する「フェドウォッチ」によれば、3月に初めの利下げがあるとの予想は63%程度と1週間前の70%から低下した。前のめり気味に早期利下げを織り込もうとする動きに一服感がみられ、円売り・ドル買いにつながった。

日本で9日に発表された2023年12月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇率が鈍化した。日銀の緩和修正が遠のくとの見方も円の重荷だった。

円の安値は144円62銭、高値は143円67銭だった。

円は対ユーロで3営業日ぶりに反落し、前日比5銭円安・ユーロ高の1ユーロ=157円90銭～158円00銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで反落し、前日比0.0020ドルユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.0925～35ドルで取引を終えた。FRBの早期利下げ観測がやや後退し、ユーロ売り・ドル買いが出た。

ユーロの高値は1.0951ドル、安値は1.0911ドルだった。



物流24年問題、経営トップの5割が供給網を「変更」



時間外労働の上限規制で運転手不足が懸念される物流の「2024年問題」への対応を企業が急いでいる。具体的には、サプライチェーン（供給網）の変更や共同配送、配送頻度を減らす、といった対策に動き出した。増える物流コストを製品やサービスの価格に転嫁する試みも今後模索されそうだ。

日本経済新聞が23年12月7～21日に調査した社長100人アンケートで「2024年問題」について聞いた。物流業界の時間外労働の上限規制の適用は24年4月以降だが、調査時点で対策の実施などなんらかの影響を見込むのは有効回答企業129社のうち92.2%にのぼった。対策を実施しても「懸念がある」との回答は42.6%だった。

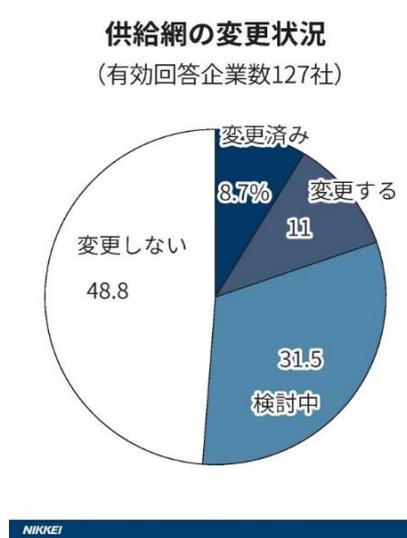
東芝の島田太郎社長は「『運べないイコール売り上げがたたない』という事態になるため、事業に直結している問題だ」と危機感をあらわにする。営業や生産部門を巻き込んだ対応を開始したという。

具体的にどのような影響が出るかについては、自由記述で聞いた。ある製造大手は「運賃や在庫管理コストの上昇」と回答。「運賃上昇が施工コスト増につながる懸念」（不動産）、「物流コスト増による取引先からの値上げ要請を受け入れざるを得ない」（電機）など、コスト面の負担が重くなる影響を挙げる経営トップが多かった。

コストが業界の垣根を越えた共通の懸念であるのに対し、業務方法の見直しに関わる影響については、業態や個社の事業内容によって、深刻度に差がある。

「仕入れ先との取引のリードタイム延長や配送頻度の低減」（食品）、「複数の運送会社が顧客への配送時間を午前から午後に変更する」（製造）など従来の物流スケジュールの変更に苦慮する声もあれば、「車両が確保できなければ客先に届けられないリスクがある」（電機）など、物流体制を抜本的に見直さなければ最悪の事態になると想定する経営者もいた。

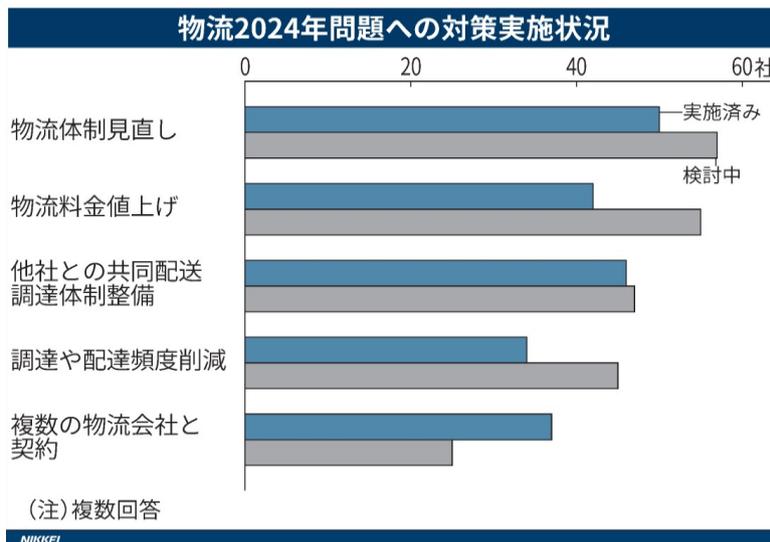
特に輸送品質に気を使う製薬業界への影響は大きい。第一三共の奥沢宏幸社長は「医薬品の輸送を委託できる業者が少なく、今後も現在の輸送体制を維持することは困難と推察している」と回答した。



物流への懸念に関連したサプライチェーンへの対応は、有効回答企業127社のうち、「変更済み」が8.7%、「変更する・検討中」が42.5%で合計51.2%にのぼった。すでに実施中の対策（複数回答）として「物流体制の見直し」（50社）に加え、「他社との共同配送・調達体制整備」（46社）や「物流料金の値上げ」（42社）などが上位にあがった。

特に共同配送や調達体制の整備は具体的な取り組みが先行して進んでいる。サントリーホールディングスは大王グループと共同で長距離輸送効率化の新たな取り組みを始めている。新浪剛史社長は「同じ飲料業界だけでなく、お菓子や製紙など出荷時期のピークや製品の特徴が異なる業界の企業などと製品の安定供給の維持のために取り組む」とする。

配送頻度の低減や効率化を試行する動きも小売りを中心に進む。ローソンは24年3月までに弁当や総菜の店舗への配送を1日3回から2回に減らす方針だ。ファミリーマートは商品を効率的に配送できるルートを作成する独自の人工知能（AI）システムを導入した。





ただ、コスト上昇による収益圧迫は避けられない状況だ。23年度に比べ24年度以降の物流コストの上昇度合いの見通しを聞いたところ、有効回答企業99社のうち「1割未満」が最多の42.4%で「1割台」が32.3%と続いた。「5割以上」を見込む企業もあり、合計で92.9%がなんらかのコスト増を見込む。

物流コストの上昇を見込む企業に対応策（複数回答）を聞いたところ「価格転嫁」が最多の73社にのぼった。「自社で吸収」は59社。価格転嫁が思うように進まなければ、収益の圧迫は避けられない情勢だ。

DICの猪野薫会長は「物流コスト上昇は否めず製品価格への転嫁は避けられないが、配送の効率化など従来とは異なったアプローチで問題を解決していかなければならない」とする。

「自社への影響を最小化にすべく対策を講じているが、値上げ要請をどれほど言われるかは全く見当がつかない」（旭化成の工藤幸四郎社長）など、取引先からの価格転嫁の動きを想定する企業もある。

企業は設備投資を含めた自社内の物流工程効率化を進める。キリンホールディングスの磯崎功典社長は「設備投資を含めた自社内での滞留時間の削減と、物流事業者などと連携した店頭待機時間削減などの取り組みを強化」する方針を示した。

解決策の一つとして物流業界での外国人ドライバーの採用拡大を望む声も目立った。現在、現場作業を担う外国人在留資格の「技能実習」や「特定技能」で運輸業は適用外だ。ニッスイの浜田晋吾社長は「現在認められていない外国人労働者の物流業界での雇用などの制度支援を図ることも必要だ」と指摘した。



住友商事、国産バイオ燃料を量産 脱炭素へ年100万トン

住友商事は国内でバイオディーゼル燃料の量産を始める。2025年をメドに東京大学などと連携して実証プラントを稼働させ、2027年に間伐材やサトウキビの残さを使って量産を始める。将来的に最大年約100万トンまで増やし、売上高約400億円を目指す。

ディーゼル燃料はトラックやバスなどで使われ、22年度の車向けの国内消費量は約2000万トンに上る。バイオ燃料は量産化が難しかったが、住友商事は技術を確立して普及させる。ディーゼル燃料でも脱炭素に向けた動きが本格化してきた。

バイオディーゼル燃料は木質チップや廃食油から作られる。原料となる植物の成長段階で二酸化炭素(CO₂)を吸収するため、排出量を実質ゼロとみなせる。

現在のバイオディーゼル燃料は廃食油由来で粘度が高く、エンジンなどに不具合を起こす可能性が高いとされる。国土交通省が推奨する軽油への混合率は5%程度で、まとまった量を混合できないため国内ではほぼ生産されていない。

住商は量産化に向けて、まず25年をメドに東京大学や再生可能エネルギーを手掛ける米ソラリアント・キャピタルと連携し種子島(鹿児島県中種子町)で実証プラントを稼働させる。

住商グループの新光糖業(大阪市)が種子島に持つ製糖工場から出るサトウキビの残さや国内の間伐木材を活用し、重油などと混ぜてバイオディーゼル燃料にする。

住商は木質チップやサトウキビの残さを使えば粘度を抑えられ、混合率を最大3割にすることができるとみている。実証プラントで検証し量産体制を確立し、27年以降に段階的に生産量を拡大する。

将来的に現在のディーゼル燃料の消費量の5%に当たる最大100万トンを生産したい考え。現在の取引価格から算出すると、売上高は400億円程度になる見込みだ。国内のディーゼル燃料市場で占める量としてはわずかだが、大量生産で普及を後押しする。

国内では毎年7700万トンの間伐材があるといわれている。グループの調達力を生かして国内から集めるなどして原料を確保する。

調査会社モードインテリジェンスによると、バイオディーゼル燃料の市場規模は29年に502億ドル(7兆2000億円)と24年から4割増える見通し。自動車燃料に一定量のバイオ燃料混合を義務付けている米国や税優遇が充実する欧州などで普及している。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	11/21～11/27	82.64	1.00	149.92	▲1.98	77.92	▲0.07
	11/28～12/4	81.39	▲1.25	148.29	▲1.63	75.91	▲2.01
	12/5～12/11	76.39	▲5.00	147.05	▲1.24	70.65	▲5.26
	12/12～12/18	75.07	▲1.32	144.74	▲2.31	68.34	▲2.31
	12/19～12/25	78.78	3.71	143.95	▲0.79	71.32	2.98
	12/26～1/8	78.32	▲0.46	143.87	▲0.08	70.87	▲0.45
水曜日～ 火曜日	11/22～11/28	82.41	0.92	149.91	▲1.27	77.70	0.22
	11/29～12/5	81.02	▲1.39	148.09	▲1.82	75.46	▲2.24
	12/6～12/12	75.98	▲5.04	146.79	▲1.30	70.15	▲5.31
	12/13～12/19	75.06	▲0.92	144.10	▲2.69	68.03	▲2.12
	12/20～12/26	79.24	4.18	143.87	▲0.23	71.70	3.67
	12/27～1/9	78.12	▲1.12	144.15	0.28	70.82	▲0.88

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート